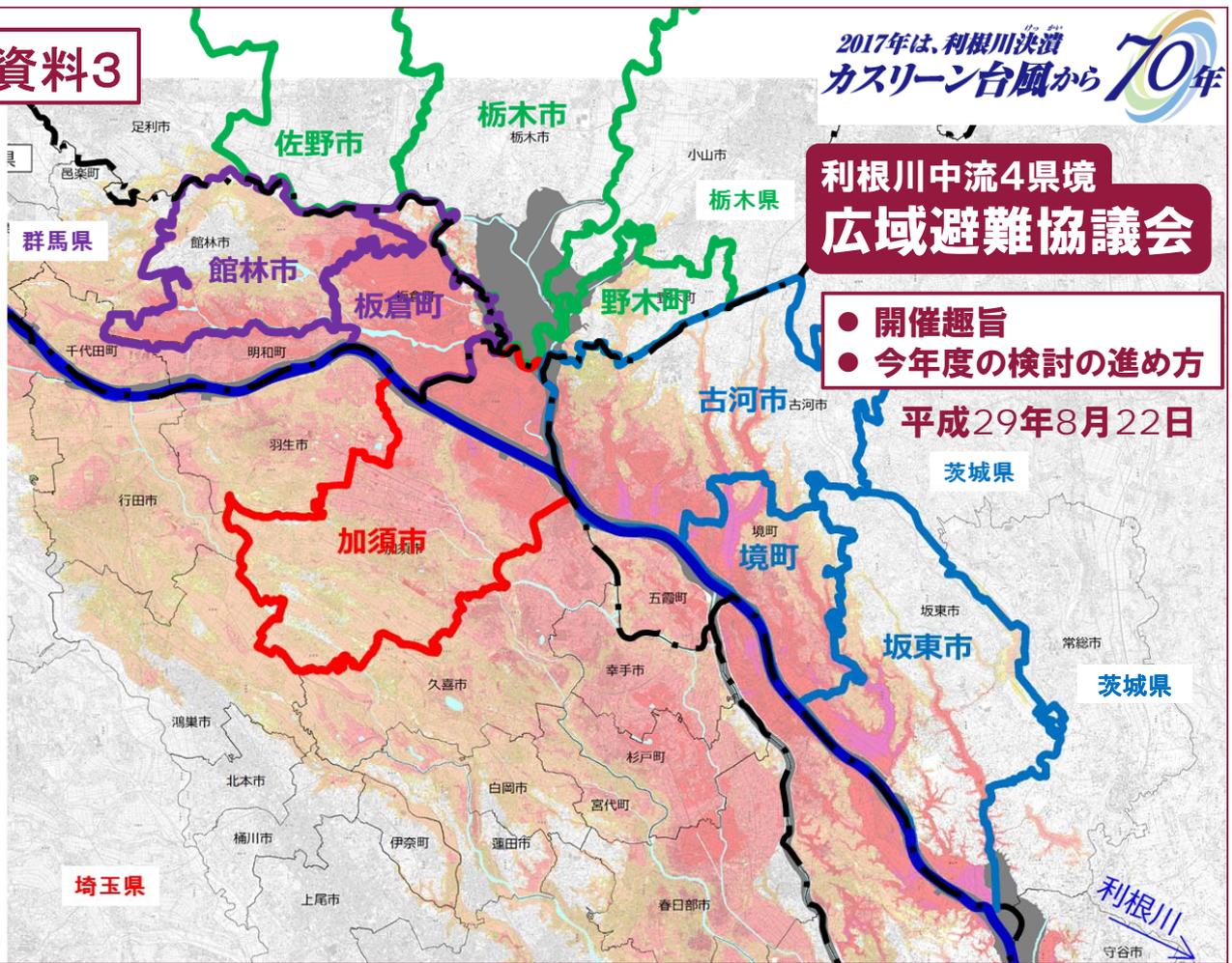


資料3

2017年は、利根川決壊
カスリーン台風から70年



過年度までの検討

— 浸水特性から見た利根川左岸地域の特徴 —

浸水深が深く、浸水継続時間も長期化することが懸念されることから、
浸水区域内での避難生活は極めて困難

広域避難を中心とした避難誘導體制の構築・強化が求められる

■ 過年度までの検討

— 自治体担当者、部長・課長クラスを中心とした実務者レベルでの検討

- 3つのパターン(①広域避難、②指定避難場所避難、③命からがら避難)で**広域避難人口**を算出
- 広域避難シミュレーションによる**避難時間**の算出
- **避難先の分散**による避難完了時間の最適化について検討
- **時間的分散**の検討によるリードタイムの最適化について検討
- 上記検討結果に基づく、勉強会を通じた自治体担当者、部長・課長クラスによる協議の実施

- 行政として広域避難先を確保することは重要だが、広域避難の必要性を住民が強く認識し、どこへ避難するかを住民自身が考えることも重要
- そのための“気づき”を住民にどう与えていくか



より実現性の高い検討には首長が主体となった場での議論が不可欠

新たな組織の枠組み「利根川中流4県境 広域避難協議会」

目指す理想

利根川氾濫時においても流域自治体からの“犠牲者ゼロ”を実現する

そのために必要なこと

- 自治体間連携を含む**広域避難体制を構築・運用**することが必要
- 広域避難の気運を高め、必要なときに**適切に広域避難できる住民**をつくる

これまでの勉強会を幹事会へ衣替えし、**新たに首長等が参加する協議会を設置する**



各自治体では、協議結果等を踏まえ、地域防災計画へ落とし込みへの検討

広域避難協議会

首長自らが情報発信する場

- 【メンバー】5市町の首長、利根川上流河川事務所長
- 【アドバイザー】 東京大学大学院 片田特任教授
- 【オブザーバー】 気象庁、4県の防災部局課長、広域避難先候補自治体4市町の首長

《協議内容》

- ◎ 広域避難実現に向け、各市町の枠を越えて地域全体で検討すべき内容に関する意見交換
- ◎ 各市町の取組み内容等についての現状報告

幹事会(準備会) ※これまでの勉強会の衣替え

- 【メンバー】5市町の防災部局(部長・課長クラス)、利根川上流河川事務所
- 【アドバイザー】 東京大学大学院 片田特任教授
- 【オブザーバー】 気象庁、4県の防災部局、広域避難先候補自治体4市町の防災部局

《検討内容》

- 具体的施策の検討
- 施策実施にあたっての行政的・技術的課題の抽出、課題解決策の検討
- 協議会に向けた事前調整

協議会によって実現を目指すこと

目標

全国の広域避難のトップランナーを目指す

自治体間連携を含む**広域避難体制を構築**する

■ 対象5市町合同の広域避難に関する情報の発表

- 従来の3段階の避難情報の仕組みは残しつつ、利根川の氾濫の危険性が高まった場合に、**対象地域の首長の合議により、地域全体で広域避難に関する避難情報を発表**する。
- 地域全体として広域避難体制に入る情報として、以下の情報を想定している。
特に高齢者等の要配慮者の広域的・浸水域外避難を促す情報

→ 広域避難準備・高齢者等広域避難開始

地域全体で同じ基準で広域避難の体制へ移行

地域全体で全住民の広域的・浸水域外避難を促す情報

→ 広域避難勧告

地域全体で同じ基準でより緊急性の高い広域避難へ



◆ 江東5区、木曾三川下流部など、他にも広域避難の検討が進む地域はあるが、具体的に隣接自治体が合同で広域避難体制に入る基準を設定しているケースは、まだない。

◆ 実現すれば全国初の試み。

→ 全国の広域避難のトップランナーを目指す

平成29年度の検討の進め方

協議会等の開催スケジュールと各回の協議内容



1 広域避難への必要性認識の醸成、今後の議論に向けた意識統一

2 広域避難勧告等の試行的実施、それに向けた今後の進め方への首長合意

■ 事前説明 (7月20・21日)

- 過年度検討成果の再確認 (その後の進展状況の確認)
- 今年度の検討の進め方の確認

■ 準備会 (7月27日)

- 開催趣旨説明 (協議会-幹事会の枠組等)
- 協議会に向けた準備事項等の共有

■ 第1回協議会 (8月22日)

- 開催趣旨説明
- 話題提供 (片田特任教授; 東京大学)
- 各自治体の水害避難の課題、検討状況
- 今年度の検討の進め方の確認

■ 幹事会 (9月下旬~10月上旬; 予定)

- 広域避難情報 (広域避難勧告等) の考え方の整理
- 広域避難に必要なリードタイム・基準水位の整理
- 広域避難勧告等の発表方法・内容、住民周知方法の整理
- 広域避難勧告等を試行するに際して解決すべき課題の整理
- 今後の協議会等の方針と進め方の確認

■ 第2回協議会 (11月中旬~11月下旬; 予定)

- 広域避難勧告等の試行的実施に関する合意形成
- 今後の協議会等の方針と進め方の確認

平成29年度の目標

地域全体として広域避難体制に入るための基準や、広域避難を促す情報を発表するための仕組みを検討し、試行に向けた基盤を整える